

貸借対照表
(令和 7 年 8 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	1, 256, 564	未払金	1, 314
グループ売掛金	69, 990	未払法人税等	128, 432
立替金	14, 118	未払消費税	23, 754
前払費用	16, 047	未払費用	6, 976
短期貸付金	5, 364	預り金	1, 254
関係会社短期貸付金	93, 492	関係会社短期借入金	199, 992
仮払金	63	流動負債合計	361, 723
貸倒引当金	△2, 682		
流動資産合計	1, 452, 958		
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		関係会社長期借入金	550, 018
工具器具備品	1, 167	固定負債合計	550, 018
有形固定資産合計	1, 167	負債合計	911, 741
(投資その他の資産)			
子会社株式	2, 997, 260		
出資金	10	純資産の部	
敷金	57, 720	科 目	金 額
長期貸付金	74, 152		
関係会社長期貸付金	447, 268	【株主資本】	
長期前払費用	350	資本金	68, 500
繰延税金資産	25, 649	【資本剰余金】	
貸倒引当金	△37, 076	資本準備金	454, 922
投資その他の資産合計	3, 565, 334	(その他資本剰余金)	(1, 790, 650)
固定資産合計	3, 566, 501	その他資本剰余金	1, 790, 650
		資本剰余金合計	2, 245, 573
		【利益剰余金】	
		利益準備金	600
		(その他利益剰余金)	(1, 793, 045)
		繰越利益剰余金	1, 793, 045
		利益剰余金合計	1, 793, 645
		株主資本合計	4, 107, 718
		純資産合計	4, 107, 718
		負債純資産合計	5, 019, 460
資産合計	5, 019, 460		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関係会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(ただし建物附属設備については定額法を採用しております)

長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理および経営指導を行っており、その対価として、契約に基づき経営指導料を収受し、グループ売上高として計上しております。当該サービスは一定の期間にわたり充足される履行義務であるため、役務の提供が継続して行われる期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	341,537 株	—	—	341,537 株

3. その他の注記

該当事項はありません。